

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月22日

上場会社名 新報国製鉄株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 5542 URL <http://www.shst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 善男 TEL 049-242-1950
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6月中間期	4,419	44.0	583	151.1	625	147.1	112	△15.7
19年 6月中間期	3,069	△11.7	232	△46.0	253	△36.3	133	△50.1
19年 12月期	6,854	—	613	—	636	—	322	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 6月中間期	35	39	—	—
19年 6月中間期	41	97	—	—
19年 12月期	101	53	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 — 百万円 19年6月中間期 — 百万円 19年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年 6月中間期	6,457	—	2,015	—	29.3	596	89	
19年 6月中間期	5,359	—	1,720	—	31.0	522	93	
19年 12月期	5,699	—	1,910	—	31.8	570	50	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,892百万円 19年6月中間期 1,660百万円 19年12月期 1,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年 6月中間期	442	—	△191	—	△245	—	75	—
19年 6月中間期	△76	—	△42	—	74	—	72	—
19年 12月期	△134	—	△55	—	141	—	68	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年12月期	—	—	—	6 00	6 00
20年12月期(実績)	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,600	10.9	860	40.3	890	40.0	230	△28.6	72	50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 3,510,000株 19年6月中間期 3,510,000株 19年12月期 3,510,000株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 339,449株 19年6月中間期 335,549株 19年12月期 336,239株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6月中間期	4,132	45.3	348	125.3	414	132.0	59	△42.4
19年 6月中間期	2,844	△12.4	154	△41.4	178	△25.6	103	△16.3
19年 12月期	6,454	—	349	—	345	—	198	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年 6月中間期	18	64
19年 6月中間期	32	32
19年 12月期	62	50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年 6月中間期	5,778	1,659	28.7	523	32
19年 6月中間期	4,999	1,573	31.5	495	54
19年 12月期	5,251	1,630	31.0	513	72

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,659百万円 19年6月中間期 1,573百万円 19年12月期 1,630百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,950	7.7	470	34.8	530	53.8	115	△42.0	36	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済動向は、内閣府発表の経済成長率で見ますと、1～3月期が0.8%、4～6月期が-0.6%と前年同期の0.6%、-0.4%と比較して前半は若干の成長、後半は縮小であったと云えます。

当社の主顧客であります半導体製造装置業界は線巾45～35nm対応の新鋭機への転換の踊り場となり受注の停滞をきたしましたが、液晶製造装置業界の景気は、予想に反し当中間連結会計期間は堅調に推移しました。又、シリコンウェハー業界は堅調な受注を維持しました。

一方、前中間連結会計期間におけるニッケル、コバルト等の原材料及びジルコンサンド等の副資材の高騰は、ニッケルに若干の沈静化の気配が見られましたが、その他の原材料は高値価格に張り付き、採算性に影響をもたらしました。

上記の如き景気状況の影響を受け、当社グループの当中間連結会計期間の業績は半導体製造装置業界の受注減はありましたが、液晶製造装置業界及びシリコンウェハー業界の堅調な受注に支えられ、売上高につきましては、前年同期比1,349百万円増の4,419百万円と44.0%の増収となり、損益面につきましては、営業利益は前年同期比351百万円増の583百万円、経常利益は前年同期比372百万円増の625百万円と増益を果たしました。中間純利益は特別損失(過年度役員退職慰労引当金繰入額)等により前年同期比21百万円減の112百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

鑄造事業につきましては、売上高は、シリコンウェハー業界向け鑄造品は受注堅調に支えられ前年同期比205百万円増の260百万円と増収となりましたが、反面、半導体製造装置用鑄造品は、景気停滞の影響を受け前年同期比77百万円減の344百万円、又、継目無鋼管製造用工具及びその他の鑄造品は前年同期比64百万円減の313百万円となり、結果として鑄造事業の売上高は前年同期比64百万円増の916百万円、営業利益は前年同期比66百万円増の51百万円となりました。

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、液晶製造装置用鑄造品及びシリコンウェハー業界向け鑄造品の受注堅調に支えられ、仕入品は前年同期比573百万円増の1,707百万円、精機品は前年同期比621百万円増の1,464百万円となり、結果としてエンジニアリング事業の売上高は前年同期比1,194百万円増の3,171百万円、営業利益は前年同期比272百万円増の519百万円となりました。

金属加工事業につきましては、売上高は、主力製品である低熱膨張合金鍛造材が液晶製造装置業界からの堅調な受注に支えられ前年同期比98百万円増の307百万円、圧延加工は前年同期比6百万円減の25百万円となり、結果として金属加工事業の売上高は前年同期比91百万円増の332百万円、営業利益は前年同期比13百万円増の13百万円となりました。

(通期の見通し)

下期の売上高は、半導体製造装置業界の景気回復の遅れがあり、且つ、シリコンウェハー業界の景気に一服感が漂い、又、液晶製造装置業界の動向に不透明感があることから、上期の実績を維持する事は困難であると予想されます。

以上のことから通期連結売上高は7,600百万円、営業利益は860百万円、経常利益は890百万円、当期純利益は230百万円を予想しております。

なお、通期業績見通しは本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末より758百万円増加し6,457百万円となりました。これは主に、未収入金の増加額446百万円及びたな卸資産の増加額188百万円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より653百万円増加し4,442百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加額537百万円、役員退職慰労引当金の増加額226百万円及び短期借入金の減少額273百万円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より105百万円増加し2,015百万円となりました。これは主に、中間純利益112百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に対し6百万円増加し75百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、442百万円(前年同期△76百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益402百万円、仕入債務の増加537百万円、役員退職慰労引当金の増加226百万円等の増加要因が、未収入金の増加446百万円、たな卸資産の増加189百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△191百万円(前年同期△42百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出184百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△245百万円(前年同期74百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減少額283百万円、長期借入による収入80百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率 (%)	30.0	31.8	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.2	37.0	24.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (倍)	2.2	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	10.9	—	40.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては1株当たり年6円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年12月期決算短信(平成20年2月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shst.co.jp/irinfo/irsiryou.htm>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	580,571		582,866		576,431	
受取手形及び売掛金	※7	899,678		1,454,129		1,443,424	
たな卸資産		2,292,914		2,281,330		2,092,685	
未収入金	※4	62,714		523,217		77,016	
繰延税金資産		78,384		105,826		54,494	
その他		32,162		36,832		22,917	
流動資産合計		3,946,423	73.6	4,984,201	77.2	4,266,966	74.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,3						
建物及び構築物		474,861		497,817		497,097	
機械装置		178,301		286,502		239,815	
土地		524,385		524,385		524,385	
その他		36,119		37,273		33,572	
有形固定資産合計		1,213,666	22.7	1,345,977	20.8	1,294,869	22.7
2 無形固定資産		1,040	0.0	903	0.0	1,155	0.0
3 投資その他の資産							
投資有価証券		195,827		123,857		132,144	
繰延税金資産		—		—		2,150	
その他		1,952		2,056		1,773	
投資その他の 資産合計		197,779	3.7	125,913	2.0	136,067	2.4
固定資産合計		1,412,485	26.4	1,472,793	22.8	1,432,090	25.1
資産合計		5,358,908	100.0	6,456,994	100.0	5,699,056	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※7	1,807,947		2,301,809		1,764,445	
短期借入金	※3	727,688		538,356		811,280	
一年以内償還予定の 社債		—		100,000		100,000	
未払法人税等		141,131		318,078		234,047	
賞与引当金		36,350		37,874		38,000	
設備関係支払手形		13,695		58,671		87,477	
その他		184,273		217,089		163,937	
流動負債合計		2,911,084	54.3	3,571,877	55.3	3,199,185	56.1
II 固定負債							
社債		300,000		200,000		200,000	
長期借入金	※3	86,860		119,764		70,690	
繰延税金負債		62,483		26,745		33,442	
退職給付引当金		178,219		197,084		184,902	
役員退職慰労引当金		—		226,013		—	
長期預り保証金		100,500		100,500		100,500	
固定負債合計		728,062	13.6	870,107	13.5	589,534	10.4
負債合計		3,639,146	67.9	4,441,983	68.8	3,788,719	66.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		175,500		175,500		175,500	
資本剰余金		133,432		133,432		133,432	
利益剰余金		1,374,922		1,657,202		1,563,973	
自己株式		△116,025		△117,950		△116,511	
株主資本合計		1,567,829	29.3	1,848,185	28.6	1,756,395	30.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		92,178		44,289		54,223	
評価・換算差額等 合計		92,178	1.7	44,289	0.7	54,223	1.0
III 少数株主持分		59,755	1.1	122,537	1.9	99,720	1.7
純資産合計		1,719,762	32.1	2,015,011	31.2	1,910,337	33.5
負債純資産合計		5,358,908	100.0	6,456,994	100.0	5,699,056	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,069,457	100.0	4,418,820	100.0	6,853,677	100.0
II 売上原価		2,527,250	82.3	3,475,989	78.7	5,597,962	81.7
売上総利益		542,207	17.7	942,831	21.3	1,255,715	18.3
III 販売費及び一般管理費	※1	309,811	10.1	359,358	8.1	642,616	9.4
営業利益		232,397	7.6	583,473	13.2	613,099	8.9
IV 営業外収益							
受取利息及び 受取配当金		1,537		1,966		2,872	
賃貸料収入		9,786		9,786		19,572	
原材料売却益		62,143		31,046		86,037	
たな卸差益		—		7,978		55,432	
雑鋼売却収入		—		7,648		—	
雑収入		30,290		16,915		37,888	
営業外収益合計		103,755	3.4	75,339	1.7	201,800	3.0
V 営業外費用							
支払利息		9,788		10,438		21,587	
手形売却損		—		8,620		13,227	
債権売却損		6,164		6,163		11,814	
たな卸資産屑落損		57,359		6,349		119,868	
雑支出		10,142		2,730		12,520	
営業外費用合計		83,452	2.7	34,300	0.8	179,016	2.6
経常利益		252,700	8.3	624,511	14.1	635,883	9.3
VI 特別損失							
固定資産除却損	※2	28		182		6,131	
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—		221,911		—	
特別損失合計		28	0.0	222,093	5.0	6,131	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		252,671	8.3	402,418	9.1	629,752	9.2
法人税、住民税及び 事業税		137,206		313,789		266,844	
法人税等調整額		△30,924	3.5	△49,182	6.0	△12,497	3.7
少数株主利益		13,135	0.5	25,540	0.6	53,099	0.8
中間(当期)純利益		133,254	4.3	112,271	2.5	322,306	4.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,260,717	△115,462	1,454,187
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△19,050	—	△19,050
中間純利益	—	—	133,254	—	133,254
自己株式の取得	—	—	—	△563	△563
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	114,205	△563	113,642
平成19年6月30日残高(千円)	175,500	133,432	1,374,922	△116,025	1,567,829

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	46,621	1,578,887
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,050
中間純利益	—	—	—	133,254
自己株式の取得	—	—	—	△563
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	14,098	14,098	13,135	27,233
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,098	14,098	13,135	140,875
平成19年6月30日残高(千円)	92,178	92,178	59,755	1,719,762

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,563,973	△116,511	1,756,395
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△19,043	—	△19,043
中間純利益	—	—	112,271	—	112,271
自己株式の取得	—	—	—	△1,438	△1,438
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	93,229	△1,438	91,790
平成20年6月30日残高(千円)	175,500	133,432	1,657,202	△117,950	1,848,185

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	99,720	1,910,337
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,043
中間純利益	—	—	—	112,271
自己株式の取得	—	—	—	△1,438
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△9,933	△9,933	22,817	12,883
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△9,933	△9,933	22,817	104,674
平成20年6月30日残高(千円)	44,289	44,289	122,537	2,015,011

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,260,717	△115,462	1,454,187
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△19,050	—	△19,050
当期純利益	—	—	322,306	—	322,306
自己株式の取得	—	—	—	△1,049	△1,049
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	303,256	△1,049	302,207
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,563,973	△116,511	1,756,395

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	46,621	1,578,887
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,050
当期純利益	—	—	—	322,306
自己株式の取得	—	—	—	△1,049
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,857	△23,857	53,099	29,242
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△23,857	△23,857	53,099	331,449
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	99,720	1,910,337

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		252,671	402,418	629,752
2 減価償却費		35,039	58,330	81,198
3 有形固定資産除却損		28	182	6,131
4 賞与引当金の増(減)額		6,350	△126	8,000
5 退職給付引当金の増(減)額		△7,165	12,182	△482
6 役員退職慰労引当金の増加額		—	226,013	—
7 受取利息及び受取配当金		△1,537	△1,966	△2,872
8 支払利息		9,788	10,438	21,587
9 売上債権の(増)減額		249,640	△10,706	△294,106
10 たな卸資産の増加額		△418,144	△188,646	△217,914
11 仕入債務の増(減)額		△165,698	537,364	△209,200
12 未収入金の増加額		△34,633	△446,201	△48,934
13 その他		72,182	81,451	15,622
小計		△1,478	680,735	△11,217
14 利息及び配当金の受取額		1,537	1,966	2,872
15 利息の支払額		△11,747	△10,948	△22,992
16 法人税等の支払額		△64,286	△229,403	△102,409
営業活動による キャッシュ・フロー		△75,973	442,350	△133,746
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△42,419	△184,012	△55,166
2 ソフトウェアの取得による支出		—	—	△433
3 投資有価証券の取得による支出		—	△6,497	—
4 その他		235	△12	235
投資活動による キャッシュ・フロー		△42,184	△190,521	△55,364

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増(減)額		187,407	△282,976	338,089
2 長期借入れによる収入		—	80,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△94,571	△20,874	△177,832
4 親会社による配当金の支払額		△18,379	△18,306	△18,501
5 少数株主への配当金の支払額		—	△1,800	—
6 自己株式の取得による支出		△563	△1,438	△1,049
財務活動による キャッシュ・フロー		73,894	△245,394	140,707
IV 現金及び現金同等物の増(減)額		△44,262	6,435	△48,403
V 現金及び現金同等物の期首残高		116,634	68,231	116,634
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		72,371	74,666	68,231

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業株</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工株 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社山本重工業株の中間決算日は平成19年4月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業株</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工株 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社山本重工業株の中間決算日は平成20年4月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業株</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工株 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業株の決算日は平成19年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 2～14年 車輛運搬具 2～7年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、当中間連結会計期間において計上額はない。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 2～14年 車輛運搬具 2～7年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更している。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,467千円それぞれ減少している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 2～14年 車輛運搬具 2～7年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、当連結会計年度において計上額はない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <hr/>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,102千円、税金等調整前中間純利益は226,013千円それぞれ減少している。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <hr/>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

(6) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「たな卸差益」(前中間連結会計期間8,251千円)及び「雑鋼売却収入」(前中間連結会計期間8,047千円)については、営業外収益合計の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前中間連結会計期間6,369千円)については、営業外費用合計の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,932,273千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,958,213千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,902,515千円
※2 _____	※2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。	※2 _____
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 260,416千円 土地 1,217千円 計 261,632千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 708,406千円 短期借入金 587,700千円 長期借入金 55,900千円 計 1,352,006千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 257,243千円 土地 1,217千円 計 258,460千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 878,911千円 短期借入金 225,200千円 長期借入金 30,700千円 計 1,134,811千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 257,116千円 土地 1,217千円 計 258,333千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 1,136,677千円 短期借入金 435,200千円 長期借入金 43,300千円 計 1,615,177千円
※4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 44,569千円	※4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 502,820千円	※4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 46,409千円
5 受取手形 割引高 799,675千円	5 受取手形 割引高 882,040千円	5 受取手形 割引高 1,136,677千円
6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務 204,373千円	_____	6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務 71,097千円
※7 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 3,572千円 支払手形 438,530千円	_____	※7 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 682千円 支払手形 366,192千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 支払運賃 28,659千円 役員報酬 54,129千円 従業員給与 69,697千円 賞与引当金繰 入額 5,265千円 退職給付費用 3,772千円 減価償却費 3,002千円 研究開発費 14,399千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 支払運賃 34,197千円 役員報酬 67,887千円 従業員給与 72,737千円 賞与引当金繰 入額 5,531千円 退職給付費用 2,188千円 減価償却費 3,509千円 研究開発費 12,134千円 役員退職慰労 引当金繰入額 17,738千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 支払運賃 57,136千円 役員報酬 109,479千円 従業員給与 141,767千円 賞与引当金繰 入額 5,019千円 退職給付費用 6,454千円 減価償却費 6,923千円 研究開発費 27,857千円
※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 28千円	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 182千円	※2 固定資産除却損の内訳 機械装置 3,731千円 工具器具備品他 2,400千円 合計 6,131千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,510,000	—	—	3,510,000
合計	3,510,000	—	—	3,510,000
自己株式				
普通株式(注)	335,048	501	—	335,549
合計	335,048	501	—	335,549

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,050	6	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,510,000	—	—	3,510,000
合計	3,510,000	—	—	3,510,000
自己株式				
普通株式(注)	336,239	3,210	—	339,449
合計	336,239	3,210	—	339,449

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	19,043	6	平成19年12月31日	平成20年3月28日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,510,000	—	—	3,510,000
合計	3,510,000	—	—	3,510,000
自己株式				
普通株式(注)	335,048	1,191	—	336,239
合計	335,048	1,191	—	336,239

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,050	6	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,043	6	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 580,571千円	現金及び 預金勘定 582,866千円	現金及び 預金勘定 576,431千円
預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 △508,200千円	預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 △508,200千円	預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 △508,200千円
現金及び 現金同等物 72,371千円	現金及び 現金同等物 74,666千円	現金及び 現金同等物 68,231千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	852,083	1,976,687	240,687	3,069,457	—	3,069,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	852,083	1,976,687	240,687	3,069,457	—	3,069,457
営業費用	866,495	1,729,405	241,160	2,837,060	—	2,837,060
営業利益又は営業損失(△)	△14,413	247,282	△473	232,397	—	232,397

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業 …… 半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業 …… 半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業 …… 電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	916,274	3,170,817	331,729	4,418,820	—	4,418,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	916,274	3,170,817	331,729	4,418,820	—	4,418,820
営業費用	864,847	2,651,697	318,803	3,835,347	—	3,835,347
営業利益	51,428	519,119	12,926	583,473	—	583,473

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業 …… 半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業 …… 半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業 …… 電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 (ニ) 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「鑄造事業」が1,083千円、「エンジニアリング事業」が2,627千円、「金属加工事業」が392千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,801,502	4,565,845	486,330	6,853,677	—	6,853,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,801,502	4,565,845	486,330	6,853,677	—	6,853,677
営業費用	1,789,774	3,953,962	496,842	6,240,578	—	6,240,578
営業利益又は営業損失(△)	11,728	611,883	△10,511	613,099	—	613,099

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業 …… 半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等
 エンジニアリング事業 …… 半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等
 金属加工事業 …… 電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

時価のある有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	38,916	193,577	154,661
計	38,916	193,577	154,661

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

時価のある有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	47,283	121,607	74,324
計	47,283	121,607	74,324

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

時価のある有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	38,916	129,894	90,978
計	38,916	129,894	90,978

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 522.93円	1株当たり純資産額 596.89円	1株当たり純資産額 570.50円
1株当たり 中間純利益 41.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。 算定上の基礎	1株当たり 中間純利益 35.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。 算定上の基礎	1株当たり 当期純利益 101.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照 表の純資産の部の 合計額 1,719,762千円 普通株式に係る 純資産額 1,660,007千円 中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る中間連 結会計期間末の純資産額との差額の 主な内訳 少数株主持分 59,755千円	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照 表の純資産の部の 合計額 2,015,011千円 普通株式に係る 純資産額 1,892,474千円 中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る中間連 結会計期間末の純資産額との差額の 主な内訳 少数株主持分 122,537千円	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純 資産の部の合計額 1,910,337千円 普通株式に係る 純資産額 1,810,617千円 連結貸借対照表の純資産の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る連結会計年 度末の純資産額との差額の主な内 訳 少数株主持分 99,720千円
普通株式の中間期末 発行済株式数 3,174,451株	普通株式の中間期末 発行済株式数 3,170,551株	普通株式の期末発行 済株式数 3,173,761株
2 1株当たり中間純利益 中間連結損益 計算書上の 中間純利益 133,254千円 普通株式に係る 中間純利益 133,254千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はない。	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益 計算書上の 中間純利益 112,271千円 普通株式に係る 中間純利益 112,271千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はない。	2 1株当たり当期純利益 連結損益 計算書上の 当期純利益 322,306千円 普通株式に係る 当期純利益 322,306千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はない。
普通株式の期中平均 株式数 3,174,656株	普通株式の期中平均 株式数 3,172,517株	普通株式の期中平均 株式数 3,174,431株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が
大きくないと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
	※2	現金及び預金	542,453	541,486	541,098			
	※7	受取手形	54,273	238,065	315,549			
		売掛金	803,947	1,023,524	1,089,627			
		たな卸資産	1,908,078	1,870,867	1,656,978			
		関係会社短期貸付金	24,000	48,000	36,000			
	※4	未収入金	119,511	620,883	191,275			
		繰延税金資産	56,000	61,301	22,091			
		その他	22,254	29,611	11,352			
		流動資産合計	3,530,515	70.6	4,433,738	76.7	3,863,971	73.6
II		固定資産						
1	※1,3	有形固定資産						
		建物	260,416	257,243	257,116			
		機械装置	137,478	145,969	152,534			
		その他	67,225	65,919	62,473			
		有形固定資産合計	465,119	9.3	469,131	8.1	472,123	9.0
2		無形固定資産	1,040	0.0	903	0.0	1,155	0.0
3		投資その他の資産						
		投資有価証券	193,577	113,317	129,894			
		関係会社株式	54,750	54,750	54,750			
		関係会社長期 貸付金	230,000	182,000	206,000			
		賃貸用土地	523,239	523,239	523,239			
		その他	311	773	311			
		投資その他の資産 合計	1,001,877	20.1	874,079	15.2	914,194	17.4
		固定資産合計	1,468,036	29.4	1,344,114	23.3	1,387,472	26.4
		資産合計	4,998,551	100.0	5,777,852	100.0	5,251,443	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
	※7	1,289,416		2,089,357		1,642,209	
		546,656		540,985		588,058	
	※3	587,700		225,200		435,200	
		—		100,000		100,000	
		125,266		121,881		32,772	
		112,631		217,640		130,218	
		12,679		12,679		4,393	
		14,500		14,124		13,500	
		13,695		13,873		42,392	
		32,201		50,095		75,502	
		2,734,744	54.7	3,385,834	58.6	3,064,244	58.4
II		固定負債					
		300,000		200,000		200,000	
	※3	55,900		30,700		43,300	
		62,483		26,745		33,442	
		171,846		191,638		179,519	
		—		183,221		—	
		100,500		100,500		100,500	
		690,729	13.8	732,804	12.7	556,761	10.6
		3,425,473	68.5	4,118,638	71.3	3,621,005	69.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		175,500		175,500		175,500	
2 資本剰余金							
資本準備金		133,432		133,432		133,432	
資本剰余金合計		133,432		133,432		133,432	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		43,875		43,875		43,875	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		17,500		—		17,500	
退職給与積立金		129,152		120,052		129,152	
設備更新積立金		65,000		65,000		65,000	
固定資産圧縮積立金		14,872		11,211		13,060	
別途積立金		358,500		358,500		358,500	
繰越利益剰余金		659,093		825,250		756,707	
利益剰余金合計		1,287,993		1,423,888		1,383,794	
4 自己株式		△116,025		△117,950		△116,511	
株主資本合計		1,480,900	29.6	1,614,871	27.9	1,576,215	30.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		92,178		44,343		54,223	
評価・換算差額等 合計		92,178	1.9	44,343	0.8	54,223	1.0
純資産合計		1,573,078	31.5	1,659,214	28.7	1,630,438	31.0
負債純資産合計		4,998,551	100.0	5,777,852	100.0	5,251,443	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,844,421	100.0		4,131,675	100.0		6,453,912	100.0
II 売上原価			2,435,932	85.6		3,504,586	84.8		5,576,800	86.4
売上総利益			408,488	14.4		627,089	15.2		877,112	13.6
III 販売費及び一般管理費			254,056	9.0		279,204	6.8		528,547	8.2
営業利益			154,432	5.4		347,886	8.4		348,565	5.4
IV 営業外収益	※1		97,875	3.5		91,873	2.2		157,988	2.4
V 営業外費用	※2		73,947	2.6		25,972	0.6		161,930	2.5
経常利益			178,360	6.3		413,787	10.0		344,624	5.3
VI 特別損失	※3		28	0.0		178,519	4.3		5,907	0.1
税引前中間(当期) 純利益			178,331	6.3		235,268	5.7		338,716	5.2
法人税、住民税及び 事業税		110,193			215,342			144,181		
法人税等調整額		△34,468	75,725	2.7	△39,210	176,132	4.3	△3,873	140,308	2.1
中間(当期)純利益			102,607	3.6		59,136	1.4		198,408	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,160,561	△115,462	1,397,906
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△19,050	—	△19,050
中間純利益	—	—	—	102,607	—	102,607
自己株式の取得	—	—	—	—	△563	△563
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	83,557	△563	82,994
平成19年6月30日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,244,118	△116,025	1,480,900

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	1,475,986
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△19,050
中間純利益	—	—	102,607
自己株式の取得	—	—	△563
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	14,098	14,098	14,098
中間会計期間中の変動額合計(千円)	14,098	14,098	97,092
平成19年6月30日残高(千円)	92,178	92,178	1,573,078

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職給与積立金	設備更新積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	15,745	358,500	574,663	1,160,561
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△19,050	△19,050
中間純利益	—	—	—	—	—	102,607	102,607
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△873	—	873	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△873	—	84,430	83,557
平成19年6月30日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	14,872	358,500	659,093	1,244,118

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,339,919	△116,511	1,576,215
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△19,043	—	△19,043
中間純利益	—	—	—	59,136	—	59,136
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,438	△1,438
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	40,094	△1,438	38,655
平成20年6月30日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,380,013	△117,950	1,614,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	1,630,438
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△19,043
中間純利益	—	—	59,136
自己株式の取得	—	—	△1,438
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△9,879	△9,879	△9,879
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△9,879	△9,879	28,776
平成20年6月30日残高(千円)	44,343	44,343	1,659,214

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職給与積立金	設備更新積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	13,060	358,500	756,707	1,339,919
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△19,043	△19,043
中間純利益	—	—	—	—	—	59,136	59,136
配当準備積立金の取崩	△17,500	—	—	—	—	17,500	—
退職給与積立金の取崩	—	△9,100	—	—	—	9,100	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△1,848	—	1,848	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△17,500	△9,100	—	△1,848	—	68,542	40,094
平成20年6月30日残高(千円)	—	120,052	65,000	11,211	358,500	825,250	1,380,013

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,160,561	△115,462	1,397,906
当事業年度の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△19,050	—	△19,050
当期純利益	—	—	—	198,408	—	198,408
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,049	△1,049
当事業年度の変動額合計(千円)	—	—	—	179,358	△1,049	178,309
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,339,919	△116,511	1,576,215

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	1,475,986
当事業年度の変動額			
剰余金の配当	—	—	△19,050
当期純利益	—	—	198,408
自己株式の取得	—	—	△1,049
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	△23,857	△23,857	△23,857
当事業年度の変動額合計(千円)	△23,857	△23,857	154,452
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	1,630,438

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職給与積立金	設備更新積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	15,745	358,500	574,663	1,160,561
当事業年度の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△19,050	△19,050
当期純利益	—	—	—	—	—	198,408	198,408
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△2,686	—	2,686	—
当事業年度の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,686	—	182,044	179,358
平成19年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	13,060	358,500	756,707	1,339,919

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(付属設備を除 く)については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～14年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更 している。 なお、当中間会計期間におけ る損益に与えている影響額は軽 微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(付属設備を除 く)については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～14年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19 年3月31日以前に取得した有形 固定資産については、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法 に変更している。 この結果、従来と同一の方法 を採用した場合と比べ、営業利 益、経常利益及び税引前中間純 利益が5,330千円それぞれ減少し ている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(付属設備を除 く)については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～14年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更して いる。 これによる損益に与える影響 は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年
建物	7～45年																															
構築物	7～50年																															
機械装置	2～14年																															
車輛運搬具	2～7年																															
工具器具備品	2～15年																															
建物	7～45年																															
構築物	7～50年																															
機械装置	2～14年																															
車輛運搬具	2～7年																															
工具器具備品	2～15年																															
建物	7～45年																															
構築物	7～50年																															
機械装置	2～14年																															
車輛運搬具	2～7年																															
工具器具備品	2～15年																															

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、当中間会計期間において計上額はない。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <p>(4) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,884千円、税引前中間純利益は183,221千円それぞれ減少している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、当事業年度において計上額はない。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <p>(4) _____</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 1,759,180千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,744,784千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,715,583千円
※2 _____	※2 このうち定期預金5,200千円は 従業員借入金の担保に供して いる。	※2 _____
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次 のとおりである。 建物 260,416千円 土地 1,217千円 計 261,632千円 担保付債務は次のとおりで ある。 割引手形 708,406千円 短期借入金 587,700千円 長期借入金 55,900千円 計 1,352,006千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次 のとおりである。 建物 257,243千円 土地 1,217千円 計 258,460千円 担保付債務は次のとおりで ある。 割引手形 878,911千円 短期借入金 225,200千円 長期借入金 30,700千円 計 1,134,811千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次 のとおりである。 建物 257,116千円 土地 1,217千円 計 258,333千円 担保付債務は次のとおりで ある。 割引手形 1,136,677千円 短期借入金 435,200千円 長期借入金 43,300千円 計 1,615,177千円
※4 ファクタリング方式により譲 渡した売上債権の未収額 未収入金 44,569千円	※4 ファクタリング方式により譲 渡した売上債権の未収額 未収入金 502,820千円	※4 ファクタリング方式により譲 渡した売上債権の未収額 未収入金 46,409千円
5 受取手形割引高 799,675千円	5 受取手形割引高 878,911千円	5 受取手形割引 高 1,136,677千円
6 信託方式による売上債権の期 日前資金化に伴う遡及義務 204,373千円	_____	6 信託方式による売上債権の期 日前資金化に伴う遡及義務 71,097千円
※7 中間会計期間末日満期手形の 処理 当中間会計期間末日は、金融 機関の休業日であったが、満期 日決済が行われたものとして処 理している。当中間会計期間末 日満期手形の金額は、次のとお りである。 受取手形 816千円 支払手形 380,781千円	_____	※7 決算期末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関 の休業日であったが、満期日決 済が行われたものとして処理し ている。当事業年度末日満期手 形の金額は、次のとおりであ る。 受取手形 682千円 支払手形 366,192千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,105千円 貸貸料収入 25,296千円 受取配当金 1,035千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,174千円 貸貸料収入 25,296千円 受取配当金 7,495千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,349千円 貸貸料収入 50,592千円 受取配当金 1,610千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,538千円 債権売却損 5,974千円 たな卸資産 屑落損 51,276千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,255千円 債権売却損 5,896千円 たな卸資産 屑落損 5,906千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,274千円 債権売却損 11,599千円 たな卸資産 屑落損 116,660千円
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品 28千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品 182千円 過年度役員退職 慰労引当金繰入178,337千円 額	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械装置 3,697千円 工具器具備品他 2,211千円 合計 5,907千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 22,543千円 無形固定資産 326千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 31,582千円 無形固定資産 252千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 52,056千円 無形固定資産 645千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	335,048	501	—	335,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 501株

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	336,239	3,210	—	339,449

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,210株

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	335,048	1,191	—	336,239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,191株